

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針評価書

政 策 : 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策 : 04 河川砂防・雨水排除施設の整備

主管課長職・氏名	河川課長 齊藤 和博
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	<p>市内を流れる河川や市街地の雨水排水の氾濫による浸水被害を未然に防止するため、浸水対策にかかる計画的な整備を行うとともに、火山砂防や土石流・地すべりなどの土砂災害から市民を守るため、これらを所管する国や県に協力し必要な整備を推進することにより、自然災害に強い安全・安心なまちづくりを目指します。</p>
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮ら し 単 位 件 浸水被害件数	1	1	1	1	1	1	C	
			1	0	2	-	-	0.0	
2	幸 福 単 位 % 滝沢市に愛着を持っている人の割合	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	C	
			72.3	78.3	74.6	-	-	11.4	
	単 位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施 策 名 施 策 目 標 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮ら し 単 位 件 04040100 安全安心な雨水排除施設の整備 浸水被害件数	1	1	1	1	1	1	C	
			1	0	2	-	-	0.0	
2	幸 福 単 位 % 04040100 安全安心な雨水排除施設の整備 滝沢市に愛着を持っている人の割合	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	C	
			72.3	78.3	74.6	-	-	11.4	
3	暮ら し 単 位 % 04040200 自然災害に対する地域保全 災害に強いまちだと感じている人の割合	42.7	44	44	45	46	47	A	
			40.7	46.9	52.1	-	-	218.6	
4	幸 福 単 位 % 04040200 自然災害に対する地域保全 滝沢市に愛着を持っている人の割合	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	C	
			72.3	78.3	74.6	-	-	11.4	
	単 位								

前期基本計画 平成29年度 基本施策方針評価書

政 策：04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策：04 河川砂防・雨水排除施設の整備

主管課長職・氏名	河川課長 齊藤 和博
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> 河川や雨水排水による浸水被害を未然に防止するため、河川、排水路の整備及び維持管理を実施しました。 土砂災害から市民を守るため、国への直轄砂防事業の促進要望を実施しました。また、土砂災害警戒区域について、県と共に、地元自治会、消防、警察にも参加して頂き点検パトロールを実施しました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な河川維持管理、排水整備の推進、河川改修事業の推進、火山砂防・土砂災害関連要望活動の推進 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川維持管理では、草刈り、スクリーン等点検・清掃、維持修繕工事、住民協働による除草への支援を行いました。 排水路整備、河川改修事業では、外山地内排水路・市兵衛川・菓子川支川の整備、仁沢瀬川の測量設計業務、大釜地区の浸水対策検討業務を実施しました。 	

3. 基本施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
<p>近年、局地的な集中豪雨が多発してきており、7月及び8月には最大時間雨量44mm、49mm、24時間雨量187mm、133mmを観測し、越水被害や浸水被害、護岸法面の崩落・洗掘等が発生しており、河川整備や雨水排水施設整備への要望が強くなってきています。</p>	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>河川被害、雨水浸水被害、土石流・急傾斜地崩壊等の土砂災害は、住民の生命や財産に大きな影響を与えることから、継続して取り組んでいくことが必要です。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>河川の維持管理については、市民の安全・安心を確保していくために適正な維持管理を継続し、住民協働の除草活動についても支援を継続して推進します。</p> <p>河川改修等については、河川災害、浸水被害等から住民の生命や財産を守るため、継続して事業を推進します。</p> <p>土砂災害関連事業については、直轄砂防事業の促進要望を継続し、土砂災害警戒区域等については、県に協力し指定を推進します。</p> <p>【引継課題】</p> <p>河川の維持管理については、護岸施設の老朽化や浚渫等への対応のため、維持管理計画の策定が必要です。</p> <p>河川改修等については、多大な費用と時間を要することから、財源の確保、効果的・効率的な手法の検討が必要です。</p>	

